

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

第71表(一九二頁)にみるように、一九七九年にはわが国の単一労働組合員数は約七万四〇〇〇人、単位労働組合員数は約五万九〇〇〇人減少した。こうした組合員数の変化は、既設組合(七八年六月末日までに設立されていた組合)における組合員数の増減と、七八年七月～七九年六月の時期における組合の新設・解散による組合員の増減の総合された結果である。七九年における組合員の減少は、その両者によって引き起こされたものである。

すなわち、第74表で明らかのように、七八年までは新設組合員数が解散組合員数を上回っているが、七九年にはその関係が逆転し、新設組合員数は下回った。七九年における新設・解散による組合員の変化は、約一万一〇〇〇人の減であった。ただし、実質的新設・解散組合員数についてみると、新設組合員数が解散組合員数を二万六〇〇〇人上回っている。全体として解散組合員数が上回ったことは、組織の変更および分裂にともなう形式的解散組合員数の大きさ(約三万六〇〇〇人)による。

要因別にみた産業別労働組合員数の増減

前年に比べて一九七九年に組合員数が減少した産業は、第72表(一九四頁)にみるように農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業、分類不能の産業であり、その他の産業では組合員数の増加がみられたが、第74表にみるように、組合員数が減少した産業のうち、実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を下回ったのは、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、分類不能の産業で、その他のすべての産業では実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回った。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

一九七九年の民営企業の組合員数は、第73表(一九五頁)にみるとおり約七万人減少したが、この減少が既設組合の組合員減、および形式的解散組合員数が形式的新設組合員数を上回ったことによるものであることは、七九年の民営企業における実質的新設組合員数が約九万九〇〇〇人であったのにたいして、実質的解散組合員数が約七万二〇〇〇人にとどまったことから明らかである(第76表)。これを企業規模別にみると、従業員三〇人以上の企業規模ではすべて実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回ったが、二九人以下の零細企業においては前者が後者を若干下回った。構造不況下でこの種の企業の倒産が多発したことによるものと思われる。

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---